



## 平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 1 月 28 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
 コード番号 8060  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 治男  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 本社管理部門担当 (氏名) 川崎 正己  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 27 日  
 配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 27 日

上場取引所 東証第一部  
 URL <http://canon.jp>  
 TEL (03) 6719-9071

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	905,136	4.4	36,886	8.7	36,895	8.5	20,033	6.5
18年12月期	867,172	5.5	33,919	14.1	34,000	17.0	18,807	22.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	134	84	—	—	7.6	7.0	4.1
18年12月期	125	64	—	—	7.4	6.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 18年12月期  
 19年12月期 18年12月期  
 19年12月期 18年12月期  
 19年12月期 18年12月期

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年12月期	526,124		269,568		50.6	1,817	59
18年12月期	526,578		263,467		49.4	1,739	50

(参考) 自己資本 19年12月期 266,086百万円 18年12月期 260,367百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	47,214	△21,911	△16,344	117,206
18年12月期	18,094	△19,216	△6,125	108,247

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	18 00	18 00	36 00	5,388	28.7	2.1
19年12月期	18 00	22 00	40 00	5,914	29.7	2.2
20年12月期 (予想)	20 00	20 00	40 00		30.8	

### 3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	441,000	3.1	14,000	△17.6	14,000	△19.8	8,000	△19.9	54	65
通期	925,000	2.2	34,000	△7.8	34,000	△7.8	19,000	△5.2	129	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び18ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年12月期	151,079,972株	18年12月期	150,523,896株
②期末自己株式数	19年12月期	4,684,846株	18年12月期	844,899株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	777,348	1.2	25,483	1.1	27,429	2.8	15,795	△4.5
18年12月期	768,241	5.2	25,217	△0.2	26,691	2.1	16,548	8.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	106	31	—	—
18年12月期	110	54	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	522,556	261,159	50.0	1,783 93
18年12月期	525,287	259,422	49.4	1,733 19

(参考) 自己資本 19年12月期 261,159百万円 18年12月期 259,422百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、設備投資や個人消費が底堅く推移する等、緩やかながらも景気の拡大が持続したものの、期の後半より原油価格の上昇等を背景として企業収益にかげりが見えはじめました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「長期経営構想(2006年～2010年)」及び「中期経営計画(2007年～2009年)」の重点戦略に基づき、さまざまな施策に取り組みました。ITソリューションを中核事業へと育成するために M&A 等を実施するとともに、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の各事業において利益ある成長と次世代事業の確立に努めました。また、すべての事業において主要商品のシェア No. 1 の実現に努めたほか、情報システムの拡充等によるグループ連結経営の強化、経営品質の向上にも取り組んでまいりました。

そのほか、当社は、資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため、当期中 2 回にわたり合計約 100 億円をもって約 460 万株の自己株式を取得しました。

以上により、当期における連結売上高は、産業機器事業が前期を下回ったもののビジネスソリューション事業及びコンシューマ機器事業が増収を達成し、9,051 億 36 百万円（前期比 4.4%増）となりました。利益面につきましては、主として増収に伴い売上総利益が増加したことに加え、全体の販管費比率が前期と比べて 0.5 ポイント低下した結果、連結営業利益は 368 億 86 百万円（前期比 8.7%増）となりました。また、連結経常利益は 368 億 95 百万円（前期比 8.5%増）、連結当期純利益は 200 億 33 百万円（前期比 6.5%増）となりました。なお、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、いずれも過去最高額を記録し 5 期連続で増収増益となりました。

単独業績につきましては、売上高は 7,773 億 48 百万円（前期比 1.2%増）、営業利益は 254 億 83 百万円（前期比 1.1%増）、経常利益は 274 億 29 百万円（前期比 2.8%増）、当期純利益は 157 億 95 百万円（前期比 4.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ビジネスソリューション事業)

##### ドキュメントビジネス

オフィス MFP（複合機）の国内市場は、台数ベースでカラー機は伸びたものの、モノクロ機が減少したため、全体では微減となったものと思われます。当社は、モノクロ機では 2 月に投入した高速機「iR 5075N」シリーズが高い評価を得ました。また、9 月には、A3 対応カートリッジ機「Satera MF7330/7450N」を投入する等、拡販を図りました。カラー機では、「Color imageRUNNER」シリーズで、セキュリティやオフィスの最適配置等のソリューション提案を展開した結果、特に、中速機「iR C3380」や高い生産性が評価された高速機「iR C5185」シリーズが好調に売上を伸ばしました。また、部品を再生利用した環境対応機「iR C3200N-R」等の販売を開始しました。これらの結果、モノクロ機は市場と同様に減少しましたが、カラー機の順調な伸びにより、オフィス MFP 全体の売上は、前期比で微増となりました。デジタル商業印刷市場向けでは、5 月に高精細・高速プリントの「imagePRESS C7000VP」を投入し、印刷業界への販売とサポート体制の強化を図りました。

LBP（レーザビームプリンタ）の国内市場は、MFP への集約化の影響等を受け、前年割れとなったものと思われます。当社では、1 月に投入した A3 対応モノクロ機「Satera LBP3970」が堅調に推移しました。また、11 月に投入した A3 対応カラー機「Satera LBP5910」では、オフィスでのビジネス機器の最適配置の提案を強化する等、拡販を図りました。その結果、全体の販売台数は減少しましたが、国内トップシェアを維持しました。また、トナーカートリッジは、カラー機向けを中心に順調に売上を伸ばしました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズが、消耗品も含め順調に売上を伸ばしました。

オフィス MFP の保守サービスは、単価下落が続きましたが、印刷ボリュームの順調な伸びにより、売上

は堅調に推移しました。ハード保守では、LBP 等の保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」が好調に推移したことにより、保守サービス全体の売上は堅調に推移しました。また、インターネットによるオフィス MFP のリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進にも引き続き注力し、サービスの効率化を推進しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)では、カラーMFPが好調に推移したほか、保守サービスも堅調に推移しました。また、保守サービス業務を同社に一元化し、顧客満足度の向上と業務の効率化を図りました。

#### ITソリューション

ITソリューションでは、内部統制環境の構築支援や情報セキュリティ強化等により、順調に売上を伸ばしました。なかでも、オープンプラットフォーム「MEAP」関連のICカード認証システムは、オフィスMFPの商談において有効なソリューション提案ツールとなり、売上の伸びに大きく貢献しました。その他内部統制への対策分野では、ビジネスプロセスマネジメント関連や文書化支援のコンサルティング等が順調な実績をあげました。一方、電子帳票システム等のレポート関連は、大型商談の減少等により総じて低調に推移しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)では、主要顧客の積極的な技術投資を背景に機器組込みソフトウェア等の受注が増加したほか、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」が順調に推移したこととキヤノンソフト情報システム(株)(旧商号は蝶理情報システム(株))を4月に連結子会社としたこと等により、売上を大きく伸ばしました。キヤノンシステムソリューションズ(株)は、製造や金融分野を中心にSIサービス部門が好調に推移したほか、パッケージ商品で、11月に投入した「ESET Smart Security」が総合セキュリティ製品として高い評価を得ました。6月に連結子会社とした(株)アルゴ21は、金融を中心とするSIサービス部門や機器組込みソフトウェア部門が順調に推移しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、ネットワークの設計、構築、保守、運用等のネットワーク事業が堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は5,167億19百万円、連結営業利益は172億23百万円となりました。

#### (コンシューマ機器事業)

##### デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、機能・使い勝手の向上により買い替え・買い増し需要が促進され、引き続き伸長したものと思われます。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズで5機種、「PowerShot」シリーズで10機種を新規投入しました。特に、9月に投入した28mmの広角対応モデル「IXY DIGITAL 910 IS」やハイスペックモデルの「PowerShot G9」は、進化した機能が市場から高く評価され、好評を博しました。また、テレビCFや交通広告をはじめとした積極的な広告宣伝を展開し、ブランドイメージの向上を図りました。これらにより、売上は順調な伸びを示し、トップシェアを獲得いたしました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各メーカーから相次いで新製品が投入され、交換レンズも含め大幅に拡大したものと思われます。当社は、8月に中級モデルの「EOS 40D」を投入し、ハイアマチュア層はもとより、本格志向をもつ新規顧客の獲得に努めました。「EOS Kiss Digital X」は、平成18年秋の発売以来、長期にわたって販売が好調に推移し、単機種でのトップシェアを維持しました。また、カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も大幅に増加しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアの分散化やハイビジョンへの移行期における買い控え影響もあり、台数、金額ともに前年を下回ったものと思われます。当社は8月に、ハードディスク記録タイプのハイビジョンモデル「iVIS HG10」を投入し、ラインアップの充実を図りました。

##### 家庭用プリンタ(インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ)

インクジェットプリンタの国内市場は、買い替えサイクルの長期化の影響等を受け、台数、金額ともに前年比で微減となったものと思われます。その状況下で当社は、台数で前年を上回ることができました。特に平成18年末に発売したPIXUSシリーズの「MP600」が引き続き好調で、その後継機として投入した

「MP610」は、操作性の良さ等が好評で大ヒット商品となりました。10月には「キレイ！をもっとカンタンに」というコンセプトのもと、4機種の新製品と高いコストパフォーマンスの写真用紙を投入し、より身近になったホームプリントをアピールしました。また、「ENJOY PHOTO」を合言葉に、店頭やイベントにおいてホームプリントの普及策を展開したことにより、インクカートリッジの売上も順調な伸びを示しました。

コンパクトフォトプリンタの国内市場は、旺盛なデジタルカメラ需要に連動するプリント需要を背景に、拡大傾向が続いているものと思われます。そのなかで当社は、「SELPHY」シリーズで3機種の新製品を投入いたしました。さらに積極的な広告宣伝やデジタルカメラとのセット販売推進、販売チャネルの拡大等の施策により、売上を大幅に伸ばすことができました。特に10月に発売した「SELPHY ES2」は、液晶モニターの大型化や操作性の向上を図り、好評を得ました。本体台数の大幅な伸びにより、消耗品の出荷も順調に推移しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,843億75百万円、連結営業利益は143億34百万円となりました。

#### (産業機器事業)

国内の半導体露光装置市場は、メモリーメーカーの旺盛な投資意欲に支えられ、台数ベースでは微減ながらも金額は増加したものと思われます。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキャニングステッパーのさらなる性能向上を図り、顧客密着型のサポートと拡販に努めた結果、販売台数は前年を下回りましたが、国内トップシェアを維持しました。加速するデバイスの微細化実現に向けて、ArF液浸及びドライの露光装置においてコンセプトを一新した新製品「FPA-7000」シリーズの出荷を下期に開始しました。その他の半導体関連装置等では、Mattson社のアッシング装置やランプアニーリング装置等が順調に売上を伸ばし、プロセス機器の収益の柱に成長しました。液晶基板露光装置では、主力の「MPA-8800」シリーズ等の販売活動に努めましたが、販売台数は前年を下回りました。

医療機器では、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが、厳しい価格競争の影響により伸び悩みました。眼科機器は、散瞳型眼底カメラの新製品を下期に市場投入し、台数では前年を下回ったものの、売上規模は前年並みとなりました。

放送用テレビレンズでは、放送局におけるHD(高品位)レンズの需要の高まりや防災用高級監視需要等により、中継用・スタジオ用レンズを中心に、売上を伸ばすことができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,040億41百万円、連結営業利益は53億28百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成20年度を展望しますと、原油高や米国経済の減速懸念の影響等により景気の先行き警戒感が高まっています。

このような経営環境のもと当社グループにおいて、ビジネスソリューション事業のドキュメントビジネスでは製品ラインアップの拡充やソリューション提案の展開等により、MFPやLBPの需要開拓に努めてまいります。また、大判インクジェットプリンタも順調に推移していくと予想しております。一方、保守サービスの分野は厳しい価格競争が今後も継続し、売上は微増に留まるものと見込んでおります。

ITソリューションは、金融、製造、医療等の分野を中心としたSIビジネスをはじめ、インターネットデータセンター等による基盤・運用保守ビジネス、ドキュメントやセキュリティ等のソリューション商品力を強化していくことにより、順調に推移していくと予想しております。また、平成20年4月1日に予定されておりますキヤノンシステムソリューションズ(株)と(株)アルゴ21の合併により誕生するキヤノンITソリューションズ(株)は、グループのITソリューションビジネスを牽引する中核会社としての役割を担ってまいります。

コンシューマ機器事業では、デジタル一眼レフカメラは交換レンズを含め引き続き好調を維持していくと見込んでおります。一方、コンパクトデジタルカメラでは前年を上回る販売台数を計画しておりますが、市場成長低下の懸念もあり価格競争が一段と激しさを増すことが予想されます。インクジェットプリンタ本体は買い替え需要中心の市場ですが、当社は昇華型コンパクトフォトプリンタも含めた家庭用プリンタ全体において、前年を上回る販売台数を見込んでおります。また、ホームフォトプリント出力の増加に伴い、消耗品も堅調に成長していくものと考えております。

産業機器事業では、半導体露光装置の国内市場は出荷台数が前年を下回るものと予想しております。当社の半導体露光装置の販売台数は前年に比べ減少する見込みですが、ArF新製品「FPA-7000」シリーズの円滑な導入に注力してまいります。

業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

(平成20年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	9,250億円
	営業利益	340億円
	経常利益	340億円
	当期純利益	190億円

## 2. 財政状態に関する分析

### 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は472億14百万円（前期は180億94百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益354億52百万円、たな卸資産の減少146億6百万円、減価償却費119億68百万円及び売上債権の減少107億98百万円による資金の増加と、法人税等の支払140億28百万円、仕入債務の減少103億71百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は219億11百万円（前期は192億16百万円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出94億39百万円、有形固定資産の取得による支出72億70百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は163億44百万円（前期は61億25百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出100億19百万円、配当金の支払53億83百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高より89億58百万円増加して、1,172億6百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	48.5	48.2	49.4	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.6	73.5	76.9	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	1,772.9	540.7	965.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり22円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり18円）とあわせ、前期より4円増配の1株当たり40円とさせていただくことを予定しております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、連結配当性向を30%程度とする努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

## 4. 事業等のリスク

### 市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、LBPのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、ITソリューションにおきましては、さまざまなSI案件につきまして綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、すぐれた開発技術やコンサルティング能力を有する人材が計画通りに確保できない場合には、業績への悪影響が懸念されます。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、価格競争が懸念されます。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が低下する危惧が見込まれます。一方、インクジェットプリンタの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、主力の半導体露光装置及びその関連機器が半導体メーカーの設備投資の状況に、液晶基板露光装置が液晶パネルメーカーの設備投資の状況にそれぞれ受注面で大きな影響を受けます。そのため、業績の著しい変動を招く可能性があります。

### 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多くあるため、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成19年12月31日現在の同社の議決権所有比率51.8%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当期における同社からの仕入高は3,689億67百万円であり、当社全体の仕入高の67.4%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン(株)とその子会社24社(すべて連結子会社)により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

### (ビジネスソリューション事業)

当社は、キヤノン(株)が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンシステムソリューションズ(株)等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート(株)等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート(株)は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国200拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア(株)は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ(株)は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

(株)アルゴ21は、主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

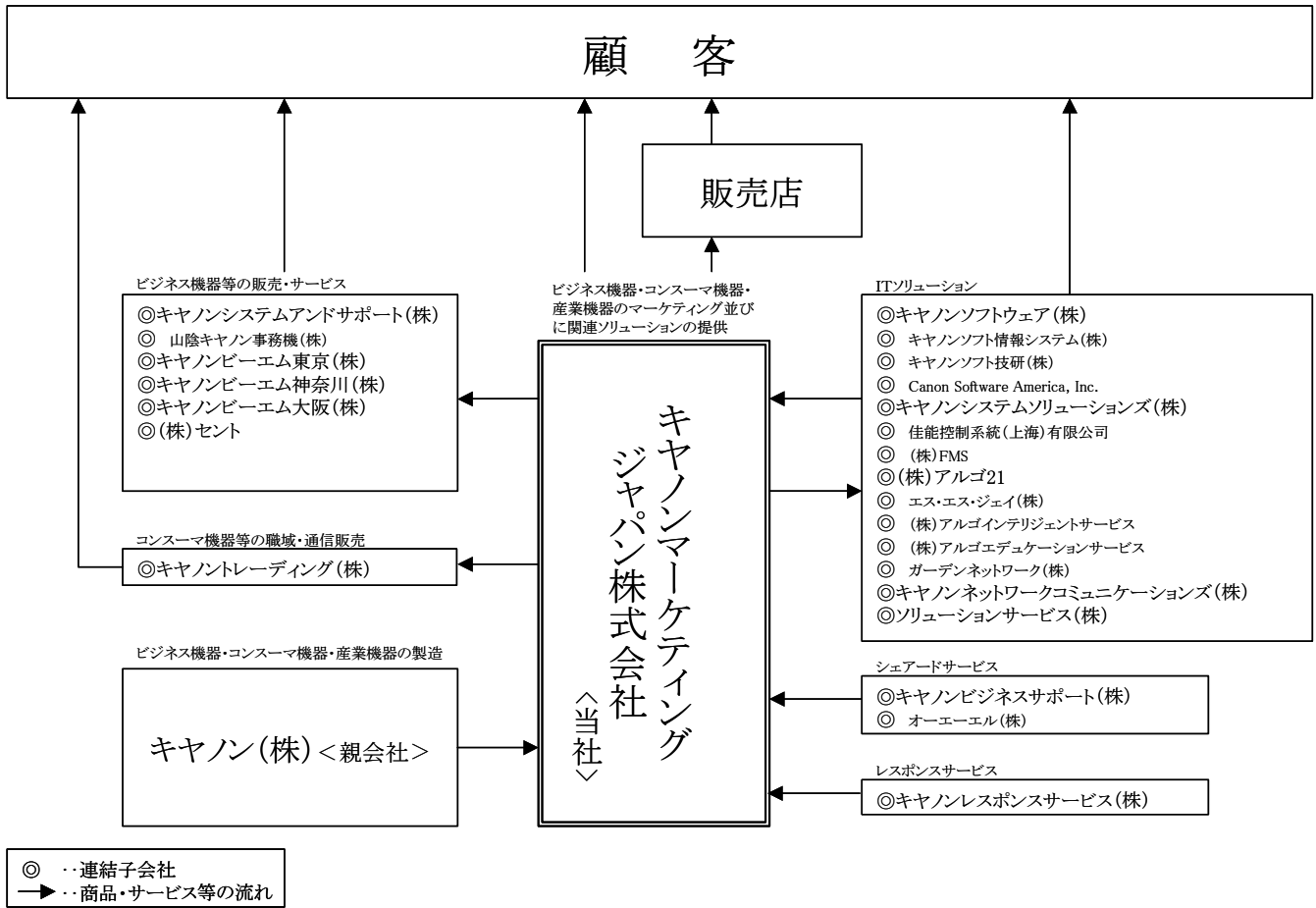
### (コンシューマ機器事業)

当社は、キヤノン(株)が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の関係会社並びに量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

### (産業機器事業)

当社は、キヤノン(株)が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

キヤノンソフトウェア(株) 東証第二部

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは2006年より5ヵ年の「長期経営構想(2006年～2010年)」をスタートさせました。「長期経営構想」では「グローバルキヤノングループの一員として、マーケティングイノベーションを継続的に行い、『くらし、しごと、社会』のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供する」ことを当社グループのミッションと定め、「視野はグローバルに、『顧客主語』を実践するエクセレント企業グループへ」をビジョンに掲げております。

急速に浸透する技術のデジタル化により、人々の意識と行動に大きな変化が起きております。お客さまと双方向の関係を築き、市場の変化を的確に捉えていくことがますます大切になってきました。「長期経営構想」では、お客さまとの距離を一段と縮めお客さまの視点に立った最適なソリューションを提供する企業集団を目指してまいります。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「長期経営構想」実行のための「中期経営計画(2008年～2010年)」におきまして、以下の5つの重点戦略に取り組んでまいります。

##### ①顧客満足度 No.1の実現

市場でお客さまと接する当社グループは、顧客満足度の向上に一段と取り組んでまいります。そのために、ビジネスソリューション事業やコンシューマ機器事業においてサービス&サポートの充実に注力してまいります。

##### ②「ITS3000計画」を推進

ITソリューションの市場において一定の地位を確保するには、3,000億円程度の売上規模は必要条件であり、そのために当社グループは、「ITS3000計画」を推進しております。ビジネス領域を拡大するとともにM&Aも含めたさまざまな施策を講じることで、ITソリューションを拡充してまいります。

##### ③各事業の収益力向上

ソリューション提案の強化をはじめ、ビジネス機器の拡販、保守サービスの収益改善、ホームプリントビジネスの拡大等を通して、各事業の収益力の向上を図ってまいります。

##### ④主要商品シェア No.1の実現

キヤノンの国内マーケティングを担当する企業集団として、主要な商品のシェア No.1に取り組んでまいります。すでにシェア No.1を達成した商品はさらにシェアの向上を図るとともに、未達成の商品は早期のシェア No.1の実現をめざします。

##### ⑤経営品質の向上

経営革新活動の推進、CSR体制やリスク管理体制の強化、シェアードサービスの推進を通して、経営品質の向上を図ってまいります。

当社グループは、これらの諸施策を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に邁進していく所存であります。

## 4. 連結財務諸表

### 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前期		当期		増減	科目	期別		前期		当期		増減
	金額	構成比	平成18.12.31	平成19.12.31	平成18.12.31	平成19.12.31			金額	構成比	平成18.12.31	平成19.12.31	金額	構成比	
(資産の部)		%		%				(負債の部)		%		%			
<b>I 流動資産</b>	373,823	71.0	368,653	70.1	△5,170		<b>I 流動負債</b>	219,665	41.7	213,959	40.7	△5,705			
現金及び預金	101,259		41,014		△60,244		支払手形及び買掛金	157,196		148,329		△8,866			
受取手形及び売掛金	194,468		189,551		△4,916		短期借入金	—		343		343			
有価証券	12,216		86,491		74,275		未払費用	31,988		30,167		△1,821			
たな卸資産	51,911		37,691		△14,219		未払法人税等	7,626		8,682		1,055			
繰延税金資産	6,929		6,056		△873		未払消費税等	2,749		3,360		610			
その他	7,283		8,158		874		繰延税金負債	—		12		12			
貸倒引当金	△244		△310		△66		引当金	5,018		5,386		367			
							その他	15,085		17,677		2,592			
<b>II 固定資産</b>	152,754	29.0	157,471	29.9	4,717		<b>II 固定負債</b>	43,445	8.3	42,597	8.1	△848			
<b>1 有形固定資産</b>	101,809	19.3	99,659	18.9	△2,149		長期借入金	—		130		130			
建物及び構築物	47,350		45,492		△1,857		繰延税金負債	250		338		88			
機械装置及び運搬具	60		54		△6		退職給付引当金	39,461		38,577		△883			
工具器具及び備品	5,480		5,011		△469		役員退職慰労引当金	703		738		34			
レンタル資産	7,673		7,236		△437		負ののれん	479		—		△479			
土地	41,245		41,865		620		その他	2,551		2,812		261			
							<b>負債合計</b>	263,110	50.0	256,556	48.8	△6,553			
<b>2 無形固定資産</b>	5,530	1.1	13,606	2.6	8,076		(純資産の部)								
のれん	—		3,772		3,772		<b>I 株主資本</b>	258,673	49.1	265,432	50.4	6,758			
ソフトウェア	5,122		9,396		4,273		資本金	73,303	13.9	73,303	13.9	—			
施設利用権	364		393		28		資本剰余金	82,529	15.7	83,296	15.8	766			
その他	43		44		1		利益剰余金	104,076	19.7	118,527	22.5	14,451			
							自己株式	△1,235	△0.2	△9,694	△1.8	△8,458			
<b>3 投資その他の資産</b>	45,414	8.6	44,205	8.4	△1,208		<b>II 評価・換算差額等</b>	1,693	0.3	654	0.1	△1,039			
投資有価証券	15,716		12,369		△3,346		その他有価証券評価差額金	1,676	0.3	639	0.1	△1,036			
長期貸付金	13		29		16		為替換算調整勘定	17	0.0	14	0.0	△2			
繰延税金資産	18,988		19,262		273										
差入保証金	8,349		8,627		277		<b>III 少数株主持分</b>	3,100	0.6	3,481	0.7	380			
その他	3,516		4,936		1,420										
貸倒引当金	△1,170		△1,020		149		<b>純資産合計</b>	263,467	50.0	269,568	51.2	6,100			
<b>資産合計</b>	526,578	100.0	526,124	100.0	△453		<b>負債及び純資産合計</b>	526,578	100.0	526,124	100.0	△453			

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期		当期		増減
		平成18. 1. 1～平成18. 12. 31		平成19. 1. 1～平成19. 12. 31		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高		867, 172	100. 0	905, 136	100. 0	37, 964
II 売上原価		587, 045	67. 7	615, 389	68. 0	28, 344
売上総利益		280, 126	32. 3	289, 746	32. 0	9, 619
III 販売費及び一般管理費		246, 207	28. 4	252, 860	27. 9	6, 652
営業利益		33, 919	3. 9	36, 886	4. 1	2, 967
IV 営業外収益		2, 659	0. 3	2, 400	0. 3	△ 258
受取利息及び配当金		321		911		589
負ののれん償却額		774		61		△ 713
その他		1, 563		1, 428		△ 135
V 営業外費用		2, 578	0. 3	2, 391	0. 3	△ 186
支払利息		33		66		33
たな卸資産廃却及び評価損		2, 134		1, 901		△ 233
その他		409		423		13
経常利益		34, 000	3. 9	36, 895	4. 1	2, 894
VI 特別利益		106	0. 0	1, 313	0. 1	1, 207
固定資産売却益		10		15		4
投資有価証券売却益		95		805		709
関係会社売却益		—		459		459
その他		—		33		33
VII 特別損失		1, 140	0. 1	2, 757	0. 3	1, 616
固定資産売却損		653		558		△ 95
減損損失		96		94		△ 1
投資有価証券評価損		115		1, 235		1, 120
関係会社売却損		—		269		269
ゴルフ会員権評価損		0		2		2
持分変動損失		—		130		130
倉庫移転関連費用		—		226		226
商号変更関連費用		154		20		△ 133
その他		120		219		99
税金等調整前当期純利益		32, 966	3. 8	35, 452	3. 9	2, 485
法人税、住民税及び事業税		11, 187	1. 3	14, 469	1. 6	3, 281
法人税等調整額		2, 579	0. 3	278	0. 0	△ 2, 301
少数株主利益		391	0. 0	670	0. 1	278
当期純利益		18, 807	2. 2	20, 033	2. 2	1, 225

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
(平成18年1月1日～平成18年12月31日) 前期	平成17年12月31日残高	73,303	82,525	90,324	△1,123	245,029	2,206	7	2,214	3,673	250,917
	期中の変動額										
	剰余金の配当	-	-	△4,940	-	△4,940	-	-	-	-	△4,940
	当期純利益	-	-	18,807	-	18,807	-	-	-	-	18,807
	自己株式の取得	-	-	-	△119	△119	-	-	-	-	△119
	自己株式の処分	-	4	-	6	11	-	-	-	-	11
	従業員奨励福利基金	-	-	△1	-	△1	-	-	-	-	△1
	利益処分による役員賞与	-	-	△113	-	△113	-	-	-	-	△113
	株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△530	9	△521	△572	△1,093
	期中の変動額合計	-	4	13,752	△112	13,644	△530	9	△521	△572	12,550
平成18年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	△1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467	
(平成19年1月1日～平成19年12月31日) 当期	平成18年12月31日残高	73,303	82,529	104,076	△1,235	258,673	1,676	17	1,693	3,100	263,467
	期中の変動額										
	剰余金の配当	-	-	△5,575	-	△5,575	-	-	-	-	△5,575
	当期純利益	-	-	20,033	-	20,033	-	-	-	-	20,033
	株式交換	-	766	-	1,562	2,329	-	-	-	-	2,329
	自己株式の取得	-	-	-	△10,025	△10,025	-	-	-	-	△10,025
	自己株式の処分	-	1	-	3	4	-	-	-	-	4
	連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	-	△1	-	-	△1	-	-	-	-	△1
	従業員奨励福利基金	-	-	△6	-	△6	-	-	-	-	△6
	株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△1,036	△2	△1,039	380	△658
期中の変動額合計	-	766	14,451	△8,458	6,758	△1,036	△2	△1,039	380	6,100	
平成19年12月31日残高	73,303	83,296	118,527	△9,694	265,432	639	14	654	3,481	269,568	

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期	増減
		平成18. 1. 1～平成18. 12. 31	平成19. 1. 1～平成19. 12. 31	
		金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		32,966	35,452	2,485
減価償却費		10,715	11,968	1,252
減損損失		96	94	△ 1
負ののれん償却額		△ 774	△ 61	713
貸倒引当金の増減額		17	△ 251	△ 268
退職給付引当金の減少額		△ 6,391	△ 1,658	4,733
役員退職慰労引当金の増減額		73	△ 10	△ 84
受取利息及び受取配当金		△ 321	△ 911	△ 589
支払利息		33	66	33
有形固定資産売却損益		468	424	△ 44
投資有価証券売却益		△ 95	△ 805	△ 709
関係会社売却損益		—	△ 189	△ 189
売上債権の増減額		△ 22,818	10,798	33,616
たな卸資産の減少額		5,451	14,606	9,155
仕入債務の増減額		4,378	△ 10,371	△ 14,749
その他		5,061	1,256	△ 3,805
小計		28,862	60,410	31,547
利息及び配当金の受取額		293	881	588
利息の支払額		△ 33	△ 48	△ 15
法人税等の支払額		△ 11,028	△ 14,028	△ 3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,094	47,214	29,120
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入		—	220	220
有形固定資産の取得による支出		△ 8,384	△ 7,270	1,113
無形固定資産の取得による支出		△ 2,682	△ 5,771	△ 3,089
投資有価証券の取得による支出		△ 7,593	△ 963	6,630
投資有価証券の売却による収入		3,121	3,188	67
子会社株式の取得による支出		△ 745	△ 343	402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 486	△ 9,439	△ 8,952
関係会社の売却による収入		—	4,167	4,167
長期性定期預金の預入		—	△ 1,000	△ 1,000
長期性定期預金の払出		—	100	100
定期預金の純増加額		△ 4,478	△ 4,995	△ 516
その他運用資産の純減少額		2,000	—	△ 2,000
その他		34	195	161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,216	△ 21,911	△ 2,694
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		△ 296	△ 587	△ 291
自己株式の取得による支出		△ 84	△ 10,019	△ 9,934
配当金の支払額		△ 4,938	△ 5,383	△ 444
少数株主への配当金の支払額		△ 249	△ 331	△ 81
その他		△ 556	△ 22	533
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,125	△ 16,344	△ 10,218
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△ 7	0	8
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 7,256	8,958	16,214
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		115,503	108,247	△ 7,256
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		108,247	117,206	8,958

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 24 社  
 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンシステムソリューションズ(株)、(株)アルゴ21、キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)

山陰キヤノン事務機(株)については、株式譲受によりキヤノンシステムアンドサポート(株)の子会社となったため、3月より連結の範囲に含めております。

キヤノンソフト情報システム(株)については、株式譲受によりキヤノンソフトウェア(株)の子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。

(株)アルゴ21については、株式譲受により子会社となったため、6月末より連結の範囲に含めております。また、(株)アルゴ21の子会社であるエス・エス・ジェイ(株)、(株)アルゴインテリジェントサービス、(株)アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク(株)についても、6月末より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の数 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 なし

- (2) 持分法を適用しない関連会社数 なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる山陰キヤノン事務機(株)は、連結財務諸表の作成にあたって、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

なお、(株)アルゴ21、エス・エス・ジェイ(株)、(株)アルゴインテリジェントサービス、(株)アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク(株)及びキヤノンソフト情報システム(株)は決算期の変更により、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

商品 …… 月次移動平均法による原価法

修理部品 …… 月次移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
 ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。  
 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。  
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 主として 50年 |
| 備品     | 主として 5年  |
| レンタル資産 | 主として 3年  |

(会計処理の変更)

当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。  
 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

- ②無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 …………… 役員の賞与にあてるため、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- ④製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。  
 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。
- ⑤受注損失引当金 …………… 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ⑥退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当期より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当期において営業利益は1,767百万円増加しております。

⑦役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(5年間)で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前期まで、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当期より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前期における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、63,300百万円であります。

## 7. 連結財務諸表に関する注記事項

### 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前期	当期	増減
52,747	59,151	6,403

2. 担保に供している資産

(単位：百万円)

前期	当期	増減
223	223	△0

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

(単位：百万円)

前期	当期	増減
20,000	10,000	△10,000

4. 保証債務残高

(単位：百万円)

前期	当期	増減
189	159	△30

**連結株主資本等変動計算書関係**

前期（平成 18. 1. 1～平成 18. 12. 31）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	150,523	—	—	150,523	
合計	150,523	—	—	150,523	
自己株式					
普通株式	795	54	4	844	注 1、2
合計	795	54	4	844	

（注）1. 普通株式の自己株式の増加 54 千株は、当社の株式を所有していた会社を取得したこと等による増加 23 千株、単元未満株式の買取による増加 30 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 4 千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,245	15 円	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 30 日
平成 18 年 7 月 26 日 取締役会	普通株式	2,694	18 円	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 8 月 25 日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

付議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,694	18 円	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 29 日

当期 (平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	150,523	556	—	151,079	注 1
合計	150,523	556	—	151,079	
自己株式					
普通株式	844	4,642	802	4,684	注 2、3
合計	844	4,642	802	4,684	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 556 千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加 4,642 千株は、自己株式の市場買付けによる増加 4,625 千株、当社の株式を所有していた会社を取得したことによる増加 4 千株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式(当社株式)を取得したことによる増加 4 千株及び単元未満株式の買取等による増加 8 千株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の減少 802 千株は、株式交換による減少 800 千株、単元未満株式の売渡し等による減少 2 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,694	18 円	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 29 日
平成 19 年 7 月 25 日 取締役会	普通株式	2,694	18 円	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 8 月 24 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

付議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,220	22 円	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前期	当期
現金及び預金	101,259	41,014
定期預金(3ヶ月超)	△5,004	△10,300
有価証券(3ヶ月以内)	11,993	86,491
現金及び現金同等物	108,247	117,206

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、資産及び負債の金額の重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。

(株)アルゴ21株式の取得

流動資産	10,330	百万円
固定資産	7,271	
のれん	4,316	
流動負債	△4,587	
固定負債	△2,818	
少数株主持分	△1,737	
(株)アルゴ21株式の取得価額	12,774	
(株)アルゴ21の現金及び現金同等物	△4,815	
差引：(株)アルゴ21の取得のための支出	7,959	

3. 重要な非資金取引の内容

当期に連結子会社である(株)アルゴ21を完全子会社とする株式交換を実施しており、新規発行株式及び代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。

株式交換による資本剰余金増加額	766	百万円
株式交換による自己株式減少額	1,562	百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (平成 18. 1. 1～平成 18. 12. 31)

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	482,133	270,831	114,207	867,172	—	867,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	482,133	270,831	114,207	867,172	(—)	867,172
営業費用	467,530	257,363	108,359	833,253	(—)	833,253
営業利益	14,602	13,468	5,847	33,919	(—)	33,919
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	207,897	88,834	103,496	400,228	126,349	526,578
減価償却費	8,843	1,015	857	10,715	—	10,715
減損損失	96	—	—	96	—	96
資本的支出	8,761	1,021	1,132	10,915	—	10,915

当期 (平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31)

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	516,719	284,375	104,041	905,136	—	905,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	516,719	284,375	104,041	905,136	(—)	905,136
営業費用	499,496	270,041	98,712	868,250	(—)	868,250
営業利益	17,223	14,334	5,328	36,886	(—)	36,886
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	217,682	92,508	80,208	390,399	135,725	526,124
減価償却費	10,125	1,118	724	11,968	—	11,968
減損損失	94	—	—	94	—	94
資本的支出	9,750	1,939	1,073	12,762	—	12,762

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィス MFP、デジタル商業印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、保守サービス、ソフトウェア、ITソリューション
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、昇華型コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器 (X線デジタルカメラ、眼科機器)、高速光無線システム

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期については、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前期及び当期については、海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借主側

#### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）

(単位：百万円)

	前期			当期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	337	192	144	299	203	96
工具器具及び備品	5,445	2,573	2,872	6,044	2,383	3,660
ソフトウェア	869	526	342	791	403	387
合計	6,652	3,292	3,359	7,135	2,989	4,145

#### ②未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
1年内	1,583 (111)	1,737 (93)
1年超	2,025 (137)	2,634 (133)
合計	3,609 (249)	4,372 (226)

(注) 1. 上記の ( ) 内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

2. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### ③支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）

(単位：百万円)

	前期	当期
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,608	1,841

#### ④減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 貸主側（全て転貸リース取引）

#### 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
1年内	111	93
1年超	137	133
合計	249	226

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前期	当期
1年内	32	154
1年超	4	10
合計	37	164

関連当事者との取引

前期（平成 18. 1. 1～平成 18. 12. 31）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	百万円 174,603	ビジネス機器、 コンシューマ機器、 産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 50.6% 間接 0.0%	兼任 2人	当社商品の製造	営業取引	商品の仕入	百万円 373,728	買掛金	百万円 116,838
									ビジネス機器 消耗品等の販売	16,593	売掛金他	6,527

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。
  - (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

当期（平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	百万円 174,698	ビジネス機器、 コンシューマ機器、 産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 51.8% 間接 0.0%	兼任 2人	当社商品の製造	営業取引	商品の仕入	百万円 368,967	買掛金	百万円 107,466
									ビジネス機器 消耗品等の販売	18,518	売掛金他	5,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。
  - (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

## 税効果会計

前期（平成 18. 1. 1～平成 18. 12. 31）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (1) 流動の部

##### 繰延税金資産

賞与引当金	1,327	百万円
未払事業税・事業所税	876	
販売促進費	696	
製品保証引当金	695	
たな卸資産廃却評価損	586	
その他	2,756	
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>6,938</b>	
評価性引当額	△9	
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,929</b>	

#### (2) 固定の部

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	16,243	百万円
ソフトウェア償却超過額	1,895	
固定資産減損損失	711	
固定資産償却超過額	595	
ゴルフ会員権評価損	317	
貸倒引当金繰入限度超過額	283	
役員退職慰労引当金	275	
少額減価償却資産	185	
その他	584	
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>21,091</b>	
評価性引当額	△868	
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>20,223</b>	

##### 繰延税金負債

有価証券評価差額金	1,153	百万円
固定資産圧縮積立金	244	
特別償却準備金	31	
その他	55	
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,485</b>	

繰延税金資産の純額 18,988

繰延税金負債の純額 250

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（40.0%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.8%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

当期 (平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	1,465	百万円
販売促進費	1,027	
未払事業税・事業所税	1,011	
製品保証引当金	681	
たな卸資産廃却評価損	371	
その他	1,695	
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>6,253</b>	
評価性引当額	△118	
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,135</b>	

繰延税金負債

その他	91	百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>91</b>	

繰延税金資産の純額 6,056

繰延税金負債の純額 12

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	15,603	百万円
ソフトウェア償却超過額	2,629	
固定資産減損損失	904	
固定資産償却超過額	814	
役員退職慰労引当金	295	
貸倒引当金繰入限度超過額	247	
少額減価償却資産	175	
ゴルフ会員権評価損	144	
その他	1,300	
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>22,116</b>	
評価性引当額	△2,194	
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>19,921</b>	

繰延税金負債

有価証券評価差額金	533	百万円
固定資産圧縮積立金	269	
特別償却準備金	2	
その他	192	
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>997</b>	

繰延税金資産の純額 19,262

繰延税金負債の純額 338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.6%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

**有価証券**

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区分	前期			当期		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	—	—	—	1,999	2,000	0
国債・地方債等	—	—	—	223	225	1
小計	—	—	—	2,223	2,225	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	4,000	3,971	△28	1,000	994	△5
国債・地方債等	223	222	△0	—	—	—
小計	4,223	4,194	△29	1,000	994	△5
合計	4,223	4,194	△29	3,223	3,220	△3

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区分	前期			当期		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,846	5,761	2,915	1,148	2,791	1,642
その他	2,505	2,510	4	2,004	2,020	16
小計	5,352	8,272	2,920	3,152	4,812	1,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	827	702	△124	2,874	2,268	△605
その他	—	—	—	11	10	△0
小計	827	702	△124	2,885	2,279	△606
合計	6,179	8,974	2,795	6,038	7,091	1,053

3. 前期及び当期に売却した満期保有目的の債券 (平成18.1.1~平成18.12.31、平成19.1.1~平成19.12.31) (単位: 百万円)

種類	前期			当期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	—	—	—	500	477	△23

売却の理由

発行体の信用リスクの低下を判断し、売却いたしました。

4. 前期及び当期に売却したその他有価証券

(平成 18. 1. 1～平成 18. 12. 31、平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31)

(単位：百万円)

前期			当期		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
119	95	8	2,211	805	24

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	種類	前期	当期
		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	譲渡性預金	—	80,500
	コマーシャル・ペーパー	11,993	5,991
その他有価証券	非上場株式	2,642	1,983
	投資組合出資金	—	71
合計		14,635	88,546

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	社債	—	3,000	—	—
	国債・地方債等	—	220	—	—
合計		—	3,220	—	—

## デリバティブ取引

前期（平成 18. 1. 1～平成 18. 12. 31）

該当事項はありません。

当期（平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### （1）取引の内容

一部の連結子会社において金利スワップ取引を行っております。

#### （2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は借入金の金利リスクを回避する目的にのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### （3）取引の利用目的

借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ①ヘッジ手段

金利スワップ取引

##### ②ヘッジ対象

借入金金利

##### ③ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているもので、投機目的の取引は行っておりません。

##### ④ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### （4）取引に係るリスクの内容

この取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。

#### （5）取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は借入金利率の変動予測に基づき、当該子会社の管理部が取引の実行及び管理を行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前期	当期
①退職給付債務	△159,463	△137,181
②年金資産	127,247	131,465
③未積立退職給付債務（①+②）	△32,215	△5,716
④未認識数理計算上の差異	10,239	9,271
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）	△17,298	△41,885
⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△39,274	△38,329
⑦前払年金費用	186	247
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△39,461	△38,577

（注）

前期

（平成18年12月31日）

当期

（平成19年12月31日）

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

### 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前期	当期
①勤務費用	7,064	5,945
②利息費用	3,598	3,275
③期待運用収益	△4,137	△4,182
④過去勤務債務の費用処理額	△1,825	△3,689
⑤数理計算上の差異の費用処理額	919	1,181
⑥その他	10	1,219
⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	5,630	3,750

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 「⑥その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前期	当期
①割引率	2.5%	2.5%
②期待運用収益率	1.0%～4.0%	1.0%～3.4%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の額の処理年数	10年～17年	10年～16年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年～17年	10年～16年



## ストック・オプション等

前期（平成 18. 1. 1～平成 18. 12. 31）

該当事項はありません。

当期（平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31）

### 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

(株) アルゴ 21

	平成 15 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 9 名 当該子会社監査役 4 名 当該子会社従業員（顧問、嘱託等を含む） 1,211 名 当該子会社の子会社取締役 17 名	当該子会社取締役 9 名 当該子会社執行役員 8 名 当該子会社従業員 973 名 当該子会社の子会社取締役 11 名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 588,300 株	普通株式 492,300 株
付与日	平成 15 年 8 月 5 日	平成 17 年 8 月 8 日
権利確定条件	付与日（平成 15 年 8 月 5 日）以降、権利確定日（平成 17 年 8 月 31 日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成 17 年 8 月 8 日）以降、権利確定日（平成 19 年 8 月 31 日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2 年間（自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）	2 年間（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）
権利行使期間	自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日	自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 21 年 8 月 31 日

（注）株式数に換算して記載しております。

#### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当期において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ①ストック・オプションの数

(株) アルゴ 21

	平成 15 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前期末	—	343,100
付与	—	—
失効	—	8,300
権利確定	—	334,800
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前期末	356,200	—
権利確定	—	334,800
権利行使	265,700	197,400
失効	90,500	137,400
未行使残	—	—

（注）1. 前期末に記載されている数字は、当期中に（株）アルゴ 21 を新規連結子会社としたことによる増加であります。

2. 平成 17 年ストック・オプションの権利確定後の失効は、消却による減少であります。

②単価情報

(株) アルゴ 21

	平成 15 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,099	1,092
行使時平均株価 (円)	1,393	1,325
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

**企業結合等**

当期 (平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31)

パーチェス法関係

(株) アルゴ 21 株式の取得

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| 1. 被取得企業の名称                           | (株) アルゴ 21                                     |
| 2. 事業の内容                              | IT ソリューション事業 (主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション) の提供 |
| 3. 企業結合を行った理由                         | IT ソリューション事業の規模の拡大並びに事業の強化を図るため                |
| 4. 企業結合日                              | 平成 19 年 6 月 21 日                               |
| 5. 企業結合の法的形式                          | 株式の取得  |
| 6. 結合後企業の名称                           | 変更ありません。                                       |
| 7. 取得した議決権比率                          | 83. 18%  |
| 8. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間           | 平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで           |
| 9. 被取得企業の取得原価及びその内訳                   |  |
| ・株式取得費用                               | 12,459 百万円                                     |
| ・取得に直接要した支出 (アドバイザー費用等)               | 315 百万円  |
| 10. ①発生したのれんの金額                       | 4,316 百万円                                      |
| ②発生原因                                 | 今後の事業展開によって期待される超過収益力                          |
| ③償却方法                                 | 定額法  |
| ④償却期間                                 | 5 年  |
| 11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 |  |
| ①流動資産                                 | 10,330 百万円                                     |
| ②固定資産                                 | 7,271 百万円                                      |
| ③資産合計                                 | 17,601 百万円                                     |
| ④流動負債                                 | 4,587 百万円                                      |
| ⑤固定負債                                 | 2,818 百万円                                      |
| ⑥負債合計                                 | 7,405 百万円                                      |

1 2. 企業結合が連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
①売上高	7,066 百万円
②売上総利益	1,982 百万円
③営業利益	521 百万円
④経常利益	519 百万円
⑤税金等調整前当期純利益	217 百万円
⑥当期純利益	18 百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、(株)アルゴ21の平成19年1月1日から平成19年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出し、3ヶ月分ののれん償却見込額等を控除しております。

共通支配下の取引等関係

(株)アルゴ21の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業 (株式交換完全親会社)

(1) 名称

キヤノンマーケティングジャパン (株)

(2) 事業の内容

ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

②被結合企業 (株式交換完全子会社)

(1) 名称

(株)アルゴ21

(2) 事業の内容

ITソリューション事業 (主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション) の提供

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

変更ありません。

4. 取引の目的を含む取引の概要

平成19年6月までに実施した公開買付けの結果を受け、少数株主の利益を保護するとともに、平成20年度に予定している(株)アルゴ21と当社子会社のキヤノンシステムソリューションズ(株)との事業統合を円滑に進めるために、平成19年11月1日付で(株)アルゴ21を完全子会社とする株式交換を実施しております。

5. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における「共通支配下の取引」(のれんは発生しておりません。)

6. 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

・株式取得費用

2,338 百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類及び交換比率

株式の種類：普通株式

会社名	株式交換比率
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1
(株)アルゴ21	0.6

(2) 交換比率の算定方法

当社については市場株価法、(株)アルゴ21については市場株価法、時価純資産法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

(3) 交付株式数

1,356,076 株

(4) 評価額

2,338 百万円

## 1 株当たり情報

	前期	当期
1 株当たり純資産額	1,739 円 50 銭	1,817 円 59 銭
1 株当たり当期純利益金額	125 円 64 銭	134 円 84 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

### 1. 1 株当たり純資産額

	前期	当期
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	263,467	269,568
期末の純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (少数株主持分)	3,100	3,481
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額 (百万円)	260,367	266,086
期末の普通株式の数 (千株)	149,678	146,395

### 2. 1 株当たり当期純利益金額

	前期	当期
当期純利益 (百万円)	18,807	20,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,807	20,033
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,697	148,575

## 5. 個別財務諸表

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期		当期		増減	科目	前期		当期		増減
	平成18.12.31		平成19.12.31				平成18.12.31		平成19.12.31		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
<b>(資産の部)</b>		%		%		<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>I 流動資産</b>	344,987	65.7	329,165	63.0	△15,821	<b>I 流動負債</b>	228,488	43.5	224,189	42.9	△4,299
現金及び預金	84,801		22,284		△62,516	買掛金	154,226		145,176		△9,049
受取手形	15,034		15,504		470	短期借入金	20,860		26,350		5,490
売掛金	166,944		155,011		△11,932	未払費用	31,182		29,718		△1,463
有価証券	12,216		85,591		73,375	未払法人税等	5,517		5,864		347
商品・修理部品・仕掛品	48,448		34,129		△14,318	未払消費税等	1,457		1,865		408
繰延税金資産	5,038		4,482		△555	引当金	3,515		3,076		△439
その他	12,674		12,320		△354	その他	11,729		12,137		407
貸倒引当金	△171		△161		10						
<b>II 固定資産</b>	180,300	34.3	193,390	37.0	13,090	<b>II 固定負債</b>	37,376	7.1	37,207	7.1	△168
<b>1 有形固定資産</b>	93,304	17.8	90,125	17.2	△3,178	退職給付引当金	33,620		32,703		△917
建物及び構築物	43,165		41,244		△1,921	役員退職慰労引当金	512		503		△8
車輛及び運搬具	0		5		5	その他	3,242		4,000		757
工具器具及び備品	4,856		4,030		△825	<b>負債合計</b>	265,865	50.6	261,397	50.0	△4,467
レンタル資産	7,673		7,236		△437	<b>(純資産の部)</b>					
土地	37,609		37,609		—	<b>I 株主資本</b>	257,871	49.1	260,584	49.9	2,712
<b>2 無形固定資産</b>	4,789	0.9	8,092	1.6	3,303	<b>1 資本金</b>	73,303	13.9	73,303	14.0	—
ソフトウェア	4,570		7,876		3,306	<b>2 資本剰余金</b>	84,907	16.2	85,675	16.4	767
施設利用権	211		211		—	資本準備金	84,884		85,198		314
その他	6		4		△2	その他資本剰余金	22		476		453
<b>3 投資その他の資産</b>	82,206	15.6	95,172	18.2	12,965	<b>3 利益剰余金</b>	100,922	19.2	111,329	21.3	10,407
投資有価証券	15,086		11,211		△3,874	利益準備金	2,853		2,853		—
関係会社株式	43,150		58,821		15,670	その他利益剰余金	98,069		108,476		10,407
長期貸付金	3		2		△1	固定資産圧縮積立金	36		27		△8
繰延税金資産	16,413		16,746		332	プログラム等準備金	83		53		△30
差入保証金	5,556		4,931		△624	特別償却準備金	44		4		△40
その他	2,791		4,156		1,364	別途積立金	81,700		81,700		—
貸倒引当金	△794		△697		97	繰越利益剰余金	16,204		26,691		10,486
						<b>4 自己株式</b>	△1,261	△0.2	△9,723	△1.8	△8,462
						<b>II 評価・換算差額等</b>	1,551	0.3	574	0.1	△976
						その他有価証券評価差額金	1,551		574		△976
<b>資産合計</b>	525,287	100.0	522,556	100.0	△2,731	<b>純資産合計</b>	259,422	49.4	261,159	50.0	1,736
						<b>負債及び純資産合計</b>	525,287	100.0	522,556	100.0	△2,731

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期		当期		増減 金額
		平成18. 1. 1～平成18. 12. 31		平成19. 1. 1～平成19. 12. 31		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
I 売上高		768,241	100.0	777,348	100.0	9,107
II 売上原価		549,038	71.5	557,603	71.7	8,565
売上総利益		219,202	28.5	219,745	28.3	542
III 販売費及び一般管理費		193,985	25.2	194,261	25.0	275
営業利益		25,217	3.3	25,483	3.3	266
IV 営業外収益		3,910	0.5	4,276	0.5	366
受取利息及び配当金		2,213		2,355		142
その他		1,696		1,921		224
V 営業外費用		2,435	0.3	2,331	0.3	△ 104
支払利息		86		218		131
たな卸資産廃却及び評価損		2,097		1,866		△ 230
その他		251		246		△ 5
経常利益		26,691	3.5	27,429	3.5	737
VI 特別利益		799	0.1	1,209	0.1	410
固定資産売却益		10		2		△ 7
投資有価証券売却益		68		798		729
関係会社売却益		—		375		375
事業売却益		255		—		△ 255
抱合せ株式消滅差益		464		—		△ 464
その他		—		32		32
VII 特別損失		481	0.1	1,867	0.2	1,385
固定資産売却廃却損		244		374		129
投資有価証券評価損		75		1,235		1,160
ゴルフ会員権評価損		—		2		2
倉庫移転関連費用		—		226		226
商号変更関連費用		154		—		△ 154
その他		8		29		21
税引前当期純利益		27,008	3.5	26,771	3.4	△ 237
法人税、住民税及び事業税		8,323	1.1	10,101	1.3	1,778
法人税等調整額		2,137	0.2	873	0.1	△ 1,263
当期純利益		16,548	2.2	15,795	2.0	△ 752

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式			株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金										
					固定資産 圧縮 積立金	プログラ ム等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
前期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)	平成17年12月31日残高	73,303	84,884	18	2,853	-	124	176	70,700	15,550	△1,123	246,487	2,053	248,541	
	期中の変動額														
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,940	-	△4,940	-	△4,940	
	当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	16,548	-	16,548	-	16,548	
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△144	△144	-	△144	
	自己株式の処分	-	-	4	-	-	-	-	-	-	6	10	-	10	
	固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	36	-	-	-	△36	-	-	-	-	
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	△41	-	-	41	-	-	-	-	
	合併に伴う特別償却準備金の増加	-	-	-	-	-	-	0	-	△0	-	-	-	-	
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△132	-	132	-	-	-	-	
	別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	11,000	△11,000	-	-	-	-	
	利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	△89	-	△89	-	△89	
	株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△502	△502	
期中の変動額合計	-	-	4	-	36	△41	△131	11,000	654	△138	11,383	△502	10,881		
平成18年12月31日残高	73,303	84,884	22	2,853	36	83	44	81,700	16,204	△1,261	257,871	1,551	259,422		
当期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)	平成18年12月31日残高	73,303	84,884	22	2,853	36	83	44	81,700	16,204	△1,261	257,871	1,551	259,422	
	期中の変動額														
	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△5,388	-	△5,388	-	△5,388	
	当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	15,795	-	15,795	-	15,795	
	株式交換	-	314	452	-	-	-	-	-	-	1,572	2,338	-	2,338	
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,037	△10,037	-	△10,037	
	自己株式の処分	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	4	-	4	
	固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△8	-	-	-	8	-	-	-	-	
	プログラム等準備金の取崩	-	-	-	-	-	△30	-	-	30	-	-	-	-	
	特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△40	-	40	-	-	-	-	
	株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△976	△976	
	期中の変動額合計	-	314	453	-	△8	△30	△40	-	10,486	△8,462	2,712	△976	1,736	
	平成19年12月31日残高	73,303	85,198	476	2,853	27	53	4	81,700	26,691	△9,723	260,584	574	261,159	

#### 4. 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 …………… 月次移動平均法による原価法
- (2) 修理部品 …………… 月次移動平均法による原価法
- (3) 仕掛品 …………… 個別法による原価法
- (4) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 主として50年  
備品 主として5年  
レンタル資産 主として3年

（会計処理の変更）

当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与にあてるため、当期の負担に属する次回支給見込額を計上しております。



- (4) 製品保証引当金 …………… コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。  
 (追加情報)  
 当期より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当期において営業利益は1,767百万円増加しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

**表示方法の変更**

前期まで、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当期より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前期における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、61,000百万円であります。

## 6. 注記事項

### 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前期	当期	増減
46,816	51,176	4,359

2. 担保に供している資産

(単位：百万円)

前期	当期	増減
223	223	△0

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高

(単位：百万円)

前期	当期	増減
20,000	10,000	△10,000

4. 保証債務残高

(単位：百万円)

前期	当期	増減
189	158	△31

## 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期 (平成 18. 1. 1～平成 18. 12. 31)

(単位：千株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
自己株式					
普通株式	795	54	4	844	注 1、2
合計	795	54	4	844	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 54 千株は、連結子会社より取得した自己株式 23 千株、単元未満株式の買取による増加 30 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 4 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当期 (平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31)

(単位：千株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	概要
自己株式					
普通株式	844	4,641	802	4,684	注 1、2
合計	844	4,641	802	4,684	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 4,641 千株は、自己株式の市場買付けによる増加 4,625 千株、連結子会社より取得した自己株式 8 千株及び単元未満株式の買取等による増加 8 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 802 千株は、株式交換による減少 800 千株、単元未満株式の売渡しによる減少 2 千株であります。

## リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前期			当期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 輛 及 び 運 搬 具	276	166	109	223	162	60
工 具 器 具 及 び 備 品	3,884	1,725	2,158	4,561	1,661	2,899
ソ フ ト ウ ェ ア	664	380	284	684	334	350
合計	4,825	2,272	2,552	5,468	2,158	3,309

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
1 年 内	1,022	1,258
1 年 超	1,530	2,051
合計	2,552	3,309

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,152	1,274

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	前期	当期
1年内	30	153
1年超	3	10
合計	34	163

**有価証券**

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	前期			当期		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	1,730	10,490	8,759	1,730	8,899	7,168

2. 前期及び当期に売却した満期保有目的の債券

(平成 18. 1. 1～平成 18. 12. 31、平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31) (単位：百万円)

種類	前期			当期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	—	—	—	500	477	△23

売却の理由

発行体の信用リスクの低下を判断し、売却いたしました。

## 税効果会計

前期（平成 18. 1. 1～平成 18. 12. 31）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (1) 流動の部

繰延税金資産		
賞与引当金	770	百万円
販売促進費	696	
製品保証引当金	665	
未払事業税・事業所税	593	
たな卸資産廃却評価損	509	
その他	1,803	
繰延税金資産合計	5,038	

#### (2) 固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	13,792	百万円
ソフトウェア償却超過額	1,895	
固定資産償却超過額	559	
ゴルフ会員権評価損	245	
貸倒引当金繰入限度超過額	224	
役員退職慰労引当金	204	
少額減価償却資産	139	
その他	494	
繰延税金資産合計	17,556	

繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,034	百万円
特別償却準備金	29	
その他	78	
繰延税金負債合計	1,142	
繰延税金資産の純額	16,413	

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（40.0％）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（38.7％）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

当期 (平成 19. 1. 1～平成 19. 12. 31)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

販売促進費	1,027	百万円
賞与引当金	706	
未払事業税・事業所税	624	
製品保証引当金	542	
たな卸資産廃却評価損	362	
その他	1,220	
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,482</b>	

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	13,159	百万円
ソフトウェア償却超過額	2,598	
固定資産償却超過額	777	
貸倒引当金繰入限度超過額	210	
役員退職慰労引当金	201	
少額減価償却資産	104	
ゴルフ会員権評価損	83	
その他	772	
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>17,908</b>	
<b>評価性引当額</b>	<b>△721</b>	
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,187</b>	

繰延税金負債

有価証券評価差額金	383	百万円
特別償却準備金	2	
その他	54	
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>440</b>	
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,746</b>	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (40.0%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (41.0%) との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

	前期	当期
1 株当たり純資産額	1,733 円 19 銭	1,783 円 93 銭
1 株当たり当期純利益金額	110 円 54 銭	106 円 31 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

### 1. 1 株当たり純資産額

	前期	当期
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	259,422	261,159
期末の純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額 (百万円)	259,422	261,159
期末の普通株式の数 (千株)	149,678	146,395

### 2. 1 株当たり当期純利益金額

	前期	当期
当期純利益 (百万円)	16,548	15,795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,548	15,795
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,701	148,576

## 6. その他

### 役員の異動

(平成 20 年 3 月 27 日付)

#### 1. 新任取締役候補

取締役	栗原 邦夫	(現 産業機器カンパニー 光学機器販売事業部長)
取締役	郷 慶蔵	(現 ビジネスソリューションカンパニー GB販売事業部長)
取締役	井上 伸一	(現 コンシューマイメージングカンパニー 電子機器販売事業部長)

#### 2. 新任監査役候補

常勤監査役	宮崎 泰児	(現 総務本部長)
-------	-------	-----------

#### 3. 退任予定取締役

現 専務取締役	土門 敬二	(キヤノンシステムアンドサポート株式会社 代表取締役社長就任予定)
現 常務取締役	岩木 肇	(キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長専任予定)
現 取締役	堀川 邦利	(当社 顧問就任予定、キヤノンアネルバ株式会社 常務取締役就任予定)

#### 4. 退任予定監査役

現 常勤監査役	斉藤 昌泰	(当社 顧問就任予定)
---------	-------	-------------

#### 5. 昇格予定取締役

常務取締役	佐々木 統	(現 取締役 コンシューマイメージングカンパニー カメラ販売事業部長)
-------	-------	-------------------------------------